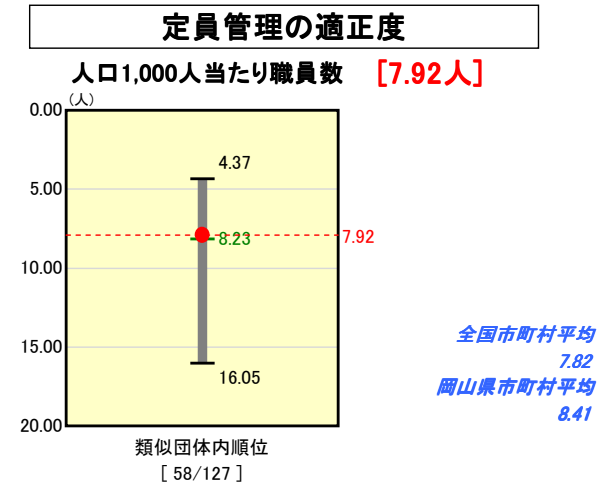
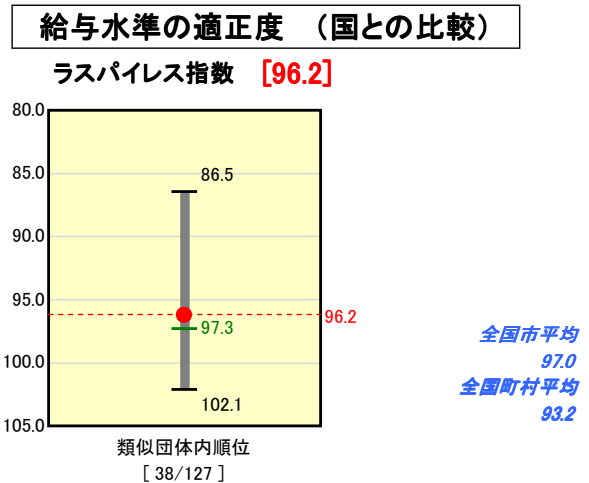
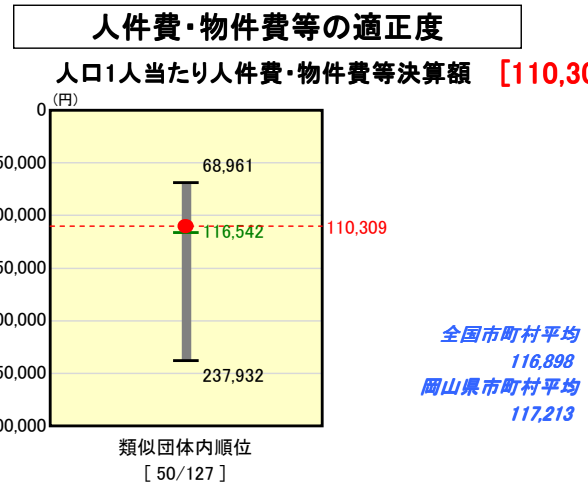
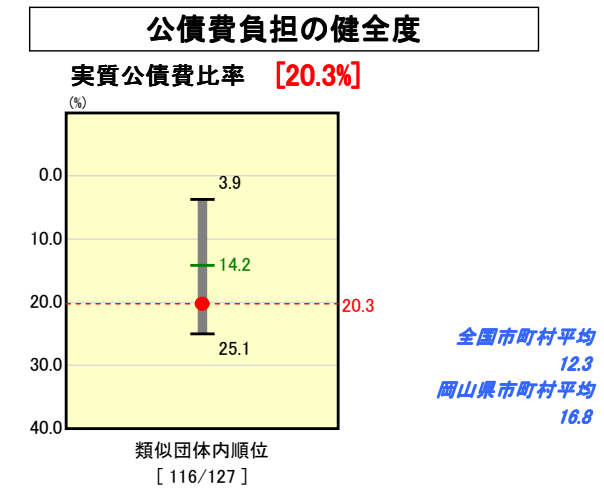
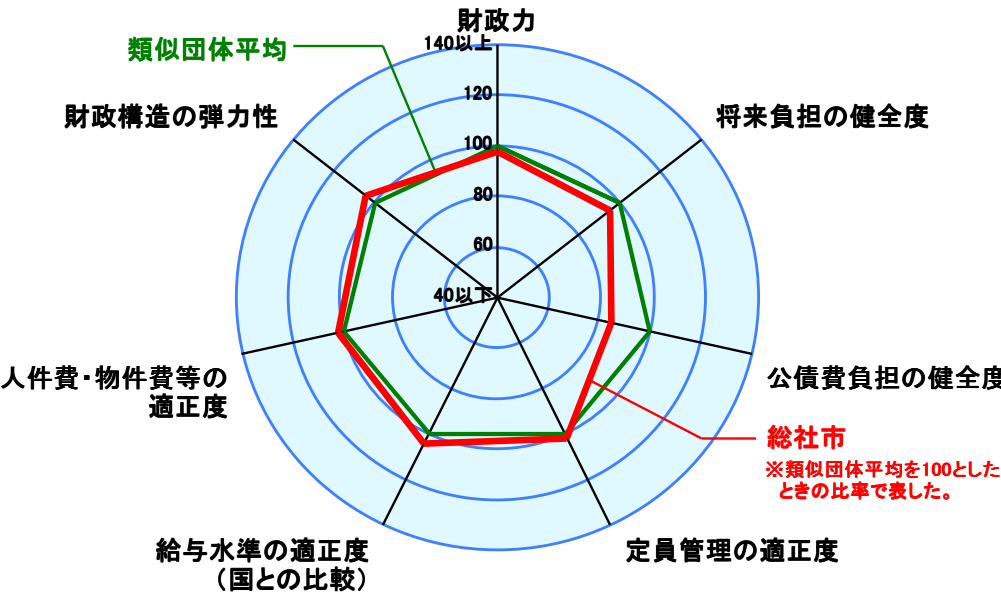
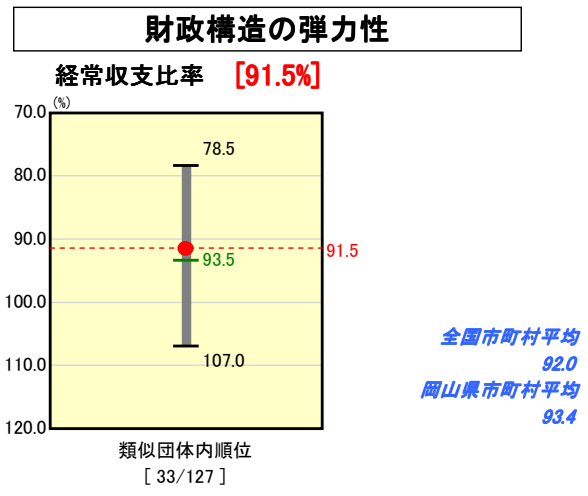
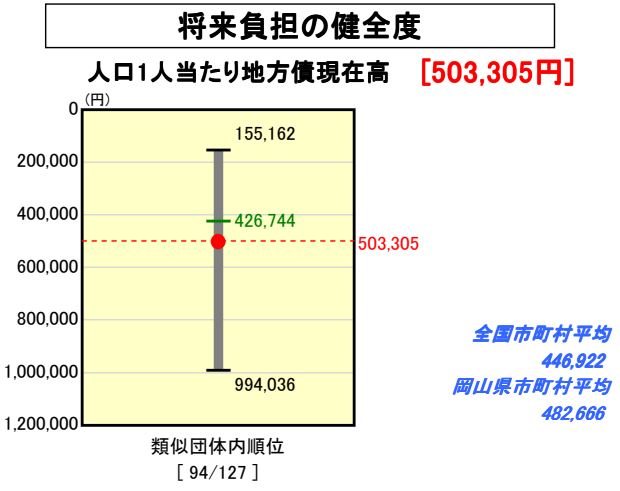
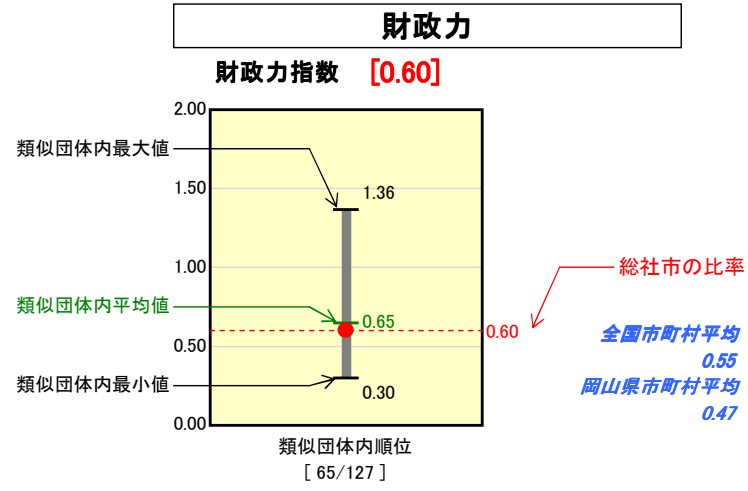


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 総社市

人口	66,792 人(H20.3.31現在)
面積	212.00 km ²
歳入総額	23,599,143 千円
歳出総額	22,903,895 千円
実質収支	521,092 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力(財政力指数): 企業誘致などによる税収増により昨年より0.02ポイントアップしたが、依然類似団体平均を0.05ポイント下回っている。今後は新規の投資的経費の抑制、経常経費の抑制等歳出の削減を図るとともに、税収等の徴収率向上対策を中心とした歳入確保に努める。

財政構造の弾力性(経常収支比率): 歳入においては、地方交付税が削減になったものの、税収の増により経常一般財源が増となり、支出においては、職員数の定員適正化計画などにより人件費が抑制されたことなどにより経常経費充当一般財源が減少となったことから、昨年より0.8ポイント良くなった。しかし、少子高齢化社会の進展による国保・介護特別会計への繰出金等及び公債費が増加しているため、財政状況は依然硬直化している。今後さらなる行財政改革の進展により経常収入の確保と義務的経費の削減に努め財政構造の改善を図る。

人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額): 類似団体平均をやや下回っている。人件費については、職員数の適正化計画に基づき抑制に努めてきた。物件費については、ファイリングシステムやISO14001の導入をしており引き続き進めていく。また、維持補修については、修繕計画を立て費用の平準化に努めていくとともに施設の指定管理者制度を順次進めていく。

将来負担の健全化(人口1人当たり地方債現在高): 類似団体平均を大きく上回っている。主な原因としては、平成12年から平成16年頃に整備した東総社中原線、きびしアリーナ及び駅前整備事業が挙げられる。今後は真に必要な事業を峻別し、新規地方債の発行を抑制するよう努める。

公債費負担の健全度(実質公債費比率): 下水道事業や土地区画整理事業などの都市基盤整備を行っていること、平成12年から平成16年頃に整備した大規模事業の償還が始まったことから類似団体平均を大きく上回っている。平成22年頃にピークを迎えその後平成27年まではなだらかに減少するが、平成28年頃から新架橋の償還などによりなだらかに上昇していくことから、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努める。

給与水準の適正度(国との比較)(ラスパイレス指数): 前年と同じ数値であり類似団体平均より低い位置づけである。独自給与表から国家公務員に準じた行政職給料表に切り替え、給与構造改革による諸制度の改革も実施している。今後も適正に努めていく。

定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数): 職員数については平成11年をピークに削減を図ってきており、ほぼ類似団体の平均値並みである。今後も適正化計画に基づき適正に管理していく。